

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

中小企業海外展開サポートデスク



ワンストップサービスによりお客様の多様なニーズにお応えします。

支援内容

- 商工中金の国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。
- また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。
- 日本貿易振興機構（JETRO）、日本貿易保険（NEXI）、タイ王国投資委員会（BOI）、ベトナム外国投資庁（FIA）、フィリピン貿易産業省（DTI）、インベスト上海、中国経済開発区、カナダ商務部、インドネシア投資調整庁（BKPM）等と連携し、必要な情報を提供します。
- 「金融＋情報」一体型のサポート体制を構築することで、中小企業の皆様の海外展開に関する多様なニーズに機動的かつ効果的に応えます。



対象者

中小企業等

対象地域

北米、中国、ASEAN諸国 等

公募時期・申込方法

随時

料金

無料

URL

<https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/solution/overseas>

問い合わせ先

商工中金 各支店
<https://www.shokochukin.co.jp/atm/>

1 知る・調べる

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

貿易投資相談

JETRO

貿易・投資に関するさまざまなご相談にお応えします。

支援内容



1. アドバイザーとの個別相談

海外ビジネスを検討する際に、さまざまな段階で発生する実務上の疑問点や貿易投資に関する各種ご相談に対し、実務経験豊富なアドバイザーがメール、電話または面談（ウェブ面談）にてお応えします。

2. ジェトロ・ビジネスデータベースコーナー

世界各国の企業情報や貿易統計を掲載したデータベースを、どなたでも無料でご利用いただけます。

海外とのビジネスにあたっての事前調査などにご活用ください。

開館時間：平日13時～16時

開設場所：ジェトロ本部（東京）6階

印刷料金：有料（1枚50円）

※各国内事務所でもデータベースの閲覧が可能です。

対象者

制限なし

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

常時

料金

無料

URL

<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

または

ジェトロ 貿易投資相談

検索

問い合わせ先

ジェトロ

貿易投資相談課 電話：03-3582-5651

EPA相談窓口 電話：03-3582-4943

農林水産物・食品輸出相談窓口 電話：03-3582-5646

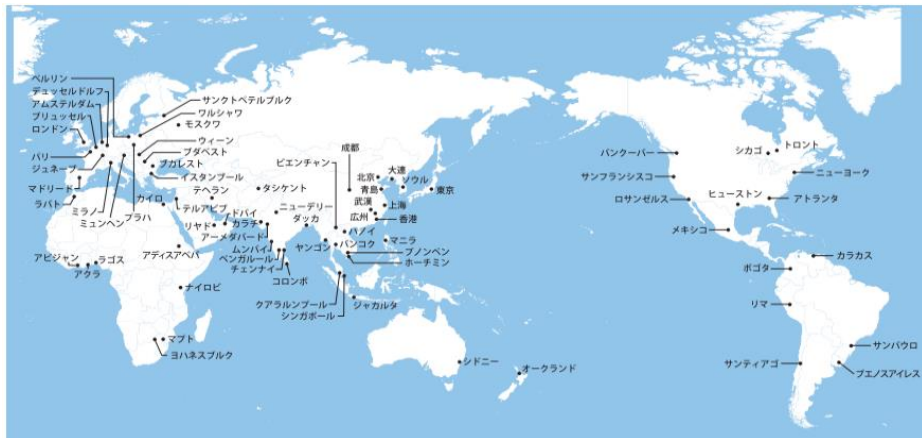
STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

海外ブリーフィングサービス

JETRO

ジェトロの海外事務所で現地経済情報をご提供します。

支援内容



70カ所を超える海外事務所にて、一般経済事情や現地商習慣等ビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。

ご希望の場合は、最寄りのジェトロ事務所まで一度ご相談ください。

ご訪問希望日の6週間前から4営業日前まで

※個別の産業情報や商品市場動向など専門的な内容には対応できませんので、予めご了承ください。

※代理によるお申し込みや、第三者への情報提供を目的としたお申し込みはお受けしていません。実際にブリーフィングをお受けになる方からの直接のお申し込みをお願いします。

対象者

オンライン・ブリーフィング（対象者限定）

＜対象＞ ジェトロ・メンバーズ企業、ハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業

対象地域

ジェトロの海外拠点がある国・地域

公募時期・申込方法

随時

料金

無料

URL

<https://www.jetro.go.jp/services/briefing/>

または

ジェトロ ブリーフィング

検索

問い合わせ先

ジェトロ お客様サポート課 海外活動支援班

電話：03-3582-5319 FAX：03-3582-5662

E-mail：csa-navi@jetro.go.jp

ジェトロ各国内事務所

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

海外在住コーディネーターによるビジネス支援

JETRO

現地在住の専門家がお答えします。

支援内容

1. 海外コーディネーター（農林水産・食品分野）

対象分野：農林水産・食品分野のみ

現地在住の農林水産・食品分野の専門家（海外コーディネーター）が、輸出（自社商品の輸出の可能性、競合品、現地トレンドなど）のご相談に、現地の感覚・目線でお答えします。

農林水産・食品分野に
特化した市場調査

個別ブリーフィング

専門家による情報提供

2. 中小企業海外展開支援現地支援プラットフォーム

対象分野：特定分野なし

現地在住のプラットフォーム・コーディネーターが、地場企業や地元公的機関とのネットワークを生かし、中小企業の皆様が抱える海外ビジネスに関する疑問・課題の解決に向けサポートします。

市場調査・相談

企業リストアップ

商談アポイントメント取得・
支援機関専門家取次ぎ

3. アフリカビジネスデスク

対象分野：特定分野なし

日本企業の皆様のアフリカ市場開拓をお手伝いすべく、本部と海外事務所、アフリカ対象国の現地コーディネーターが連携して、現地市場の情報提供からパートナー候補リストアップ・アポイントメント取得まで、シームレスにサービスを提供します。

特定の現地ビジネスに
関する相談対応

特定分野における市場・制度・
生活環境実態などの情報影響

パートナー候補リストアップ
アポイントメント取得

対象者

1. 全企業
2. 中小企業（定義・要件はサイトを参照）
3. アフリカでの事業展開（輸出・進出等）を目指す法人

対象地域

1. および 2. HP（以下URL参照）をご確認ください
2. アフリカ20カ国（2023年4月時点）

公募時期・申込方法

1. および 3. 通年
2. HP（以下URL参照）をご確認ください

料金

- 1～3. 無料

URL

（海外コーディネーター）

<https://www.jetro.go.jp/services/coordinator/>

（中小企業プラットフォーム）※2022年度の内容（4月末時点）

<https://www.jetro.go.jp/services/platform/>

（アフリカビジネスデスク）

https://www.jetro.go.jp/services/africa_bizdesk.html

問い合わせ先

最寄りの国内事務所/ジェトロ本部（以下メールアドレス参照）

海外コーディネーター E-mail: aff-cdr@jetro.go.jp

中小企業プラットフォーム E-mail: platform-bda@jetro.go.jp

アフリカビジネスデスク E-mail: bdebiz@jetro.go.jp

1 知る・調べる

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

eBiz(e コマース支援)



中小企業のためのEC活用支援ポータルサイト【ebiz】

支援内容

国内EC及び越境ECの新規参入方法から売上の拡大まで、中小企業のネットショップ販売成功のヒントを詰め込んだポータルサイトです。

1. ebizでできること

- 1 国内EC、越境EC、IT活用の3つのジャンルでノウハウを提供する動画・コラムを配信。いつでも視聴可能です
- 2 国内EC、越境ECの実務者として、ECの最前線で活躍するアドバイザーによるアドバイスを受けることができます
- 3 中小機構の開催するイベント・セミナーの情報を入手し、ECをより良く活用するために必要なノウハウを手に入れることができます
- 4 EC活用支援パートナーが提供するECサービス・ツールを比較し、より自社に合うサービス・ツールを探索することができます

2. EC Campについて

中小企業のための国内最大級のECイベントを毎年開催しております。

- ・ ECサービスを提供する約70社との面談・情報収集を通じ、自社に最適な手法の選択、サービスの比較ができます
- ・ ECの基本～最先端の情報、成功事例などをセミナー・パネルディスカッション形式で学ぶことができます
- ・ 貴社に合う最適な面談・商談先、受講セミナーを中小機構のアドバイザーがナビゲートします



eBiz

対象者

中小企業・小規模事業者

対象地域

国内・海外全域

公募時期・申込方法

動画視聴 : 随時ご利用いただけます

アドバイス : HPよりお申込みいただき、日程調整させていただきます

イベント・セミナー : HPで確認・お申込みできます

料金

無料

URL

ebizホームページ : <https://ec.smrj.go.jp/>

問い合わせ先

(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部

販路支援企画課(EC活用支援担当)

電話 : 03-5470-1681

E-mail : e-commerce@smrj.go.jp

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

知財総合支援窓口

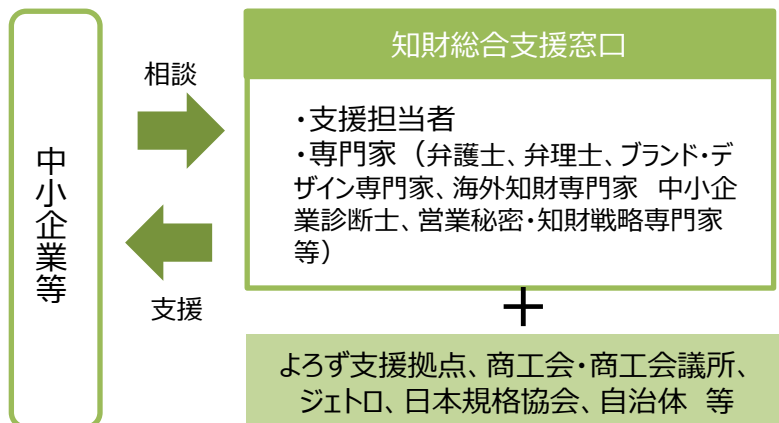


1 知る・調べる

中小企業等の経営課題の解決に向けて、「知的財産」の側面から支援します！

支援内容

- ・中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデアや技術、ブランドなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口として、各都道府県に「知財総合支援窓口」を設置しています。
- ・ヒアリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、課題に応じた知的財産に関する支援を無料で提供いたします。また、各種専門家との協働支援や、出張支援及び電話やWebによるリモート相談も実施しています。



知財ポータル



で検索！



対象者

中小企業等

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

随時受付

料金

無料

URL

<https://chizai-portal.inpit.go.jp/>

問い合わせ先

全国共通ナビダイヤル：0570-082100

※こちらの番号におかけいただくと、全国47都道府県に設置されたお近くの窓口につながります。

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

海外展開知財支援窓口



1
知る・調べる

海外知的財産プロデューサーが全国どこでも無料で出張支援します！

支援内容

- ・企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「海外知的財産プロデューサー」が、全国どこでも無料でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産の管理・活用に関するアドバイスいたします。
- ・企業の社内勉強会等にも「海外知的財産プロデューサー」を講師として無料で派遣が可能です。
※Webでのご相談にも対応しています。

【支援事例】

【A社】

中国企業への直接輸出における契約上の留意点についてアドバイス。技術流出リスクを低減する有利な条件で契約締結し事業開始。その後、事業拡大中。

【B社】

海外でのブランド戦略や中国代理店との契約関係についてアドバイス。支援を機に知財の重要性に気付き、順調に海外展開中。

海外知的財産
プロデューサー



支援（訪問等）



中堅・中小企業等

海外展開

海外市場



対象者

中小企業等

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

随時受付

料金

無料

URL

<https://faq.inpit.go.jp/gippd/service/>

問い合わせ先

(独)工業所有権情報・研修館（INPIT）
知財活用支援センター海外展開知財支援窓口
電話：03-3581-1101(3823)
E-mail：ip-sr01@inpit.go.jp



2
計画する・準備する

3
海外に進出する

4
事業の安定・拡大

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

中小企業等アウトリーチ事業



輸出管理についての理解促進、輸出管理体制の構築を支援します。

支援内容

1. 説明会及び相談会の開催

国際平和及び企業の技術流出の防止を目的として以下のテーマからなる説明会を開催します。

- ・安全保障貿易管理
- ・技術等情報管理
- ・営業秘密管理 等

いずれも制度の重要性、制度の概要及び自主的な管理体制などのポイントなどを解説します。また説明会後に輸出管理について相談会を随時開催します。日ごろの疑問、不安を解消する機会にご利用ください。

2. 輸出管理体制構築支援

国際平和及び企業の技術流出の防止を目的として、中小企業等を対象に輸出管理体制の構築・運用改善を支援する専門アドバイザーを派遣します。専門アドバイザーが、主にメール及びWEB会議システムを中心に支援します。必要に応じて企業を訪問し直接支援することも可能です。

＜具体的な支援内容（一例）＞

アドバイザー派遣による安全保障貿易管理に関する

- ・運用ルールの設定
 - ・輸出管理内部規程（C P）の策定・見直し
 - ・帳票等の作成
- の支援など

対象者

- ・輸出管理について学びたいと考える中小企業等
- ・輸出管理体制を構築・強化したいと考える中小企業

対象地域

国内のみ

公募時期・申込方法

1. 説明会開催：2023年5月頃～2024年2月末まで予定。
2. 輸出管理体制構築支援：2023年5月頃～2024年1月末まで予定。

料金

無料

URL

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/chusho.html>

問い合わせ先

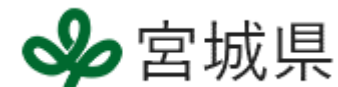
経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易検査官室（中小企業等アウトリーチ事業担当）

電話：03-3501-2841

E-mail：bzl-outreach-info@meti.go.jp

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

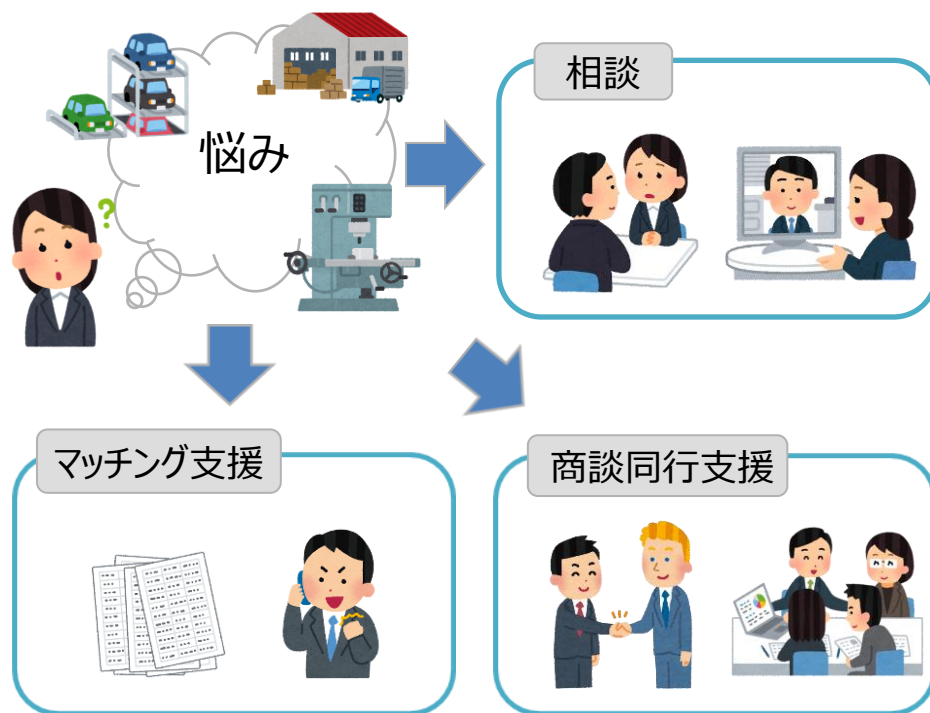
みやぎグローバル・ビジネス・アドバイザー相談事業



貿易・投資・物流・輸出入手続等に関する相談に対し、的確なアドバイスを行います。

支援内容

海外ビジネス展開の際に必要な様々な専門的知識を有するエキスパートを、「みやぎグローバルビジネスアドバイザー」として登録し、貿易・投資・物流・輸出入手続等に関する県内企業の皆様からのご相談に対して、的確なアドバイスを行います。



対象者

宮城県内に事業所を有し、これから国際化に取り組もうとする企業及び既に国際化に取り組んでいる企業

対象地域

随時

公募時期・申込方法

2023年4月下旬 申請書類による申請

料金

無料

URL

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaibiz/>

問い合わせ先

宮城県経済商工観光部 国際ビジネス推進室
国際ビジネス推進第一班
電話：022-211-2962
E-mail：gb1@pref.miyagi.lg.jp

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

国際ビジネス推進コーディネーターによる貿易相談

輸出に関する相談への対応やビジネスマッチング支援などを実施します。

支援内容

専門人材の配置が難しい中小企業に対し、国際ビジネス推進コーディネーターによる貿易に関する相談への対応、海外バイヤーとのビジネスマッチング支援、生産から流通・輸出（販売）までの一貫した商流構築支援などを行います。

【2021年度実績】

県産品販路開拓コーディネーター貿易実務等の個別相談支援 148件
海外バイヤーとのマッチング支援 95件



ビジネスマッチング支援



商流構築支援

生産支援



マッチング支援



流通
輸出
支援



対象者

宮城県内に事業所を置く

①農林漁業者又はその団体

②食品製造業者又はその団体

輸出商社、卸売、物流等の業を営む事業者

海外インポーター、ディストリビューター、海外バイヤー等の業を営む事業者

対象地域

随時

公募時期・申込方法

随時

料金

無料

URL

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaibiz/index.html>

問い合わせ先

宮城県経済商工観光部 国際ビジネス推進室

国際ビジネス推進第二班

電話：022-211-2346

E-mail：s-yushutsu@pref.miyagi.lg.jp

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

海外オンラインビジネス支援事業



県内企業のオンラインを活用した海外展開を支援します。

支援内容

1. 事業概要

海外オンラインビジネス（※）に関するセミナー及び関心企業への個別相談会を開催の上、専門家派遣事業を実施します。

※オンラインを活用した商取引及びそれらに付随するサービス等であり、具体的には、越境 E C、オンライン展示会、S N S、商品改良、国際決済、翻訳などを指します。

2. 実施内容

①セミナー及び個別相談会の開催（全2回）

海外オンラインビジネス市場に参入する県内事業者の掘り起こしを行うため、B to B向けとB to C向けの2日間に分けて、啓発セミナー及び関心企業に向けた個別相談会を開催します。

- ・開催日：令和5年6月頃（セミナー：午前、個別相談会：午後）
- ・募集定員：各日先着50名（個別相談会は各日10名程度）

②専門家の派遣

オンラインを活用した海外展開において必要となる商品の改良、越境 E Cサイトの選定及び S N Sを活用した情報発信等に精通する専門家を派遣します。

- ・対象者：上記個別相談会に参加した企業から選出
- ・派遣期間：8月中旬～2月（原則月一回ペースで、Web会議を基本とするが、初回と最終回については対面実施を予定）

対象者

海外オンラインビジネスに参入する県内企業

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

公募時期：2023年4月28日（金）～6月2日（金）
申込方法：参加申込書の提出（メール・FAX等）

料金

無料

URL

秋田県公式サイト「美の国あきたネット」
<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/71381>

問い合わせ先

秋田県産業労働部 商業貿易課
電話：018-860-2218
E-mail：com-tra@pref.akita.lg.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業



民間の輸出支援事業者による新たなビジネスモデルを構築する取組を支援します。

支援内容

- ・補助対象：人件費、事業費（システム構築費、プロモーション経費、商談会経費等）。
- ・補助内容：一社当たり最大4,000万円。補助率は、繊維・織物／アパレルまたは化粧品分野に特化した取組の場合には1/3、その他の場合には1/2。
- ・事業実施期間：補助金交付決定日～2024年1月31日
- ・採択予定件数：8件程度

<対象案件例>

1. 国内で中堅・中小企業と顧客を結ぶサービスを展開しているプラットフォームが、海外にもサービスを拡大することで、プラットフォームに参画する企業の輸出拡大を目指すビジネスモデル
2. 地方金融機関や地域商社等が連携し、当該地域の産品を取りまとめて、海外のデジタルプラットフォーム等を活用し、輸出の拡大を目指すビジネスモデル
3. インバウンド対応を含む、訪日外国人客が帰国後も日本産品を購入するような仕組みを作ることで、日本好きの外国人への日本産品販売や輸出拡大につなげるビジネスモデル
4. 5GやAI等を活用し、中堅・中小企業の輸出拡大や効果的な海外向けマーケティングを実現するビジネスモデル
5. デジタルやプラットフォームを活用し、機械や素材等BtoB商材の輸出拡大を実現するビジネスモデル
6. 貿易手続、物流、混載調整、決済等のデジタル化等により、中堅・中小企業の海外展開の効率化、低コスト化を促すサービスを提供するビジネスモデル

新たな輸出支援ビジネス実証
(ECサイト構築、共通プロモーション等)

中堅・中小企業

輸出

海外市場

対象者

有望なビジネスモデルで輸出企業の支援を行う中堅・中小企業

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

公募開始：2023年4月19日（水）

公募締切：2023年5月22日（月）15時

URL

<https://www.jetro.go.jp/services/businessmodel.html>

問い合わせ先

経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

電話：03-3501-6759（直通）

FAX：03-3501-5912

E-mail：cyu-kencyu-sho.nousanhin@meti.go.jp

(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

デジタルマーケティング部 デジタルマーケティング課

（担当：大里、牧野、吉川）

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル

E-mail：DNA-bm@jetro.go.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査

インフラ受注に向けた最初のステップである案件組成を分野の限定無く広く支援します。

支援内容

- ・インフラの基本設計、経済性評価、事業実施体制の検討、相手国企業へのデューデリジェンス、システム概念実証(PoC)等、必要経費を支援
→人件費、旅費、会場費、謝金、調査会社等への外注費、等（試作品開発費等実証にかかる費用は対象外）
- ・R5より、前年度までのFS調査等結果に基づき、相手国の事業理解や規制撤廃等を促す経費も支援
- ・事業期間は、翌年2月末まで
- ・本事業は、補助事業型と委託事業型の二類型存在。

✓委託事業

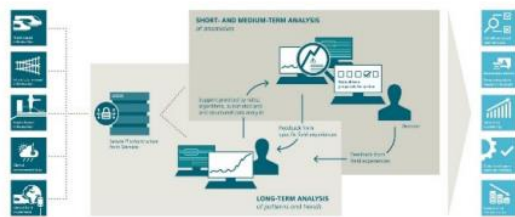
性質…国が実施する事業として
政策的意義が高い案件
支援内容…経費の10/10
成果物(知的財産権等)
…原則、国に帰属
採択件数：6～8社程度

✓補助事業

性質…企業が実施する事業として、
短期的な受注や事業化を目的とした案件
支援内容…補助上限 5,000万円 大企業1/2、中小企業2/3
成果物(知的財産権等)
…原則、事業実施企業に帰属
採択件数：6～8件程度



新交通システムの整備



データ解析によるインフラO&Mの展開

対象者

インフラ（※）案件の受注や事業化を目指し、事業実施可能性調査を志向する企業

（※）インフラの定義としては、原則、「インフラシステム海外展開戦略2025」に記載のある分野が対象。
例えば、情報通信、エネルギー、交通、都市基盤、医療、農業、廃棄物処理等の社会・経済インフラに加え、デジタル化や脱炭素化等に対応する新たなインフラも含む。

「インフラシステム海外展開戦略2025」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/infra2025.pdf>

対象地域

ODA対象国

公募時期・申込方法

公募開始：2023年5月10日（水）（予定）
公募〆切：2023年6月2日（金）（予定）
採択結果公表：2023年7月下旬頃
※公募説明会は、公募開始5日後以降に開催予定。

URL

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/cooperation/oda/index.html

問い合わせ先

経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
電話：03-3501-6759（直通）
FAX：03-3501-5912
E-mail：chotatsu-boekishinkoka@meti.go.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査

エネルギーインフラの受注や事業化を目指す日本企業を支援します。

支援内容

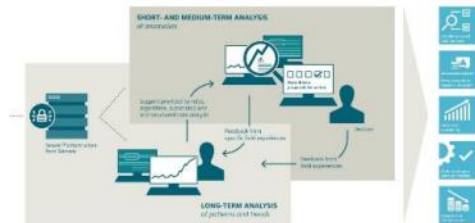
- ・インフラの基本設計、経済性評価、事業実施体制の検討、相手国企業へのデューデリジェンス、システム概念実証(PoC)等、必要経費を支援
→人件費、旅費、会場費、謝金、調査会社等への外注費、等（試作品開発費等実証にかかる費用は対象外）
- ・R5より、前年度までのFS調査等結果に基づき、相手国の事業理解や規制撤廃等を促す経費も支援
- ・事業期間は、翌年2月末まで
- ・本事業は、補助事業型と委託事業型の二類型存在。

✓委託事業

性質…国が実施する事業として
政策的意義が高い案件
支援内容…経費の10/10
成果物(知的財産権等)
…原則、国に帰属
採択件数：6～8社程度

✓補助事業

性質…企業が実施する事業として、
短期的な受注や事業化を目的とした案件
支援内容…補助上限 5,000万円 大企業1/2、中小企業2/3
成果物(知的財産権等)
…原則、事業実施企業に帰属
採択件数：6～8件程度



データ解析によるインフラO&Mの展開



送配電・需給管理

対象者

エネルギーインフラ（※）案件の受注や事業化を目指し、事業実施可能性調査を志向する企業

（※）インフラの定義としては、原則、「インフラシステム海外展開戦略2025」に記載のある分野が対象。
例えば、情報通信、エネルギー、交通、都市基盤、医療、農業、廃棄物処理等の社会・経済インフラに加え、デジタル化や脱炭素化等に対応する新たなインフラも含む。

「インフラシステム海外展開戦略2025」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/infra2025.pdf>

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

公募開始：2023年5月10日（水）（予定）
公募〆切：2023年6月2日（金）（予定）
採択結果公表：2023年7月下旬頃
※公募説明会は、公募開始5日後以降に開催予定。

URL

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/cooperation/oda/index.html

問い合わせ先

経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
電話：03-3501-6759（直通）
FAX：03-3501-5912
E-mail：chotatsu-boekishinkoka@meti.go.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

現地社会課題対応型インフラ・システム海外展開支援事業



日本の機器・サービス等を活用して現地の社会課題解決を目指す日本企業を支援します。

支援内容

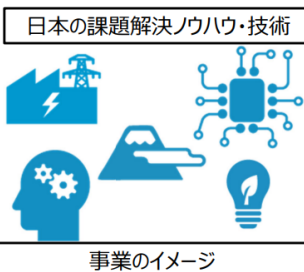
- ・インフラの基本設計、経済性評価、事業実施体制の検討、相手国企業へのデューデリジェンス、システム概念実証(PoC)等、必要経費を支援
→人件費、旅費、会場費、謝金、調査会社等への外注費、等（試作品開発費等実証にかかる費用は対象外）
- ・R5より、前年度までのFS調査等結果に基づき、相手国の事業理解や規制撤廃等を促す経費も支援
- ・事業期間は、翌年2月末まで
- ・本事業は、補助事業型と委託事業型の二類型存在。

✓委託事業

性質…国が実施する事業として
政策的意義が高い案件
支援内容…経費の10/10
成果物(知的財産権等)
…原則、国に帰属
採択件数：2～4社程度

✓補助事業

性質…企業が実施する事業として、
短期的な受注や事業化を目的とした案件
支援内容…補助上限 5,000万円 大企業1/2、中小企業2/3
成果物(知的財産権等)
…原則、事業実施企業に帰属
採択件数：6～8件程度



- O&M技術導入：既存設備のきめ細かな監視、効率的なオペレーション、大規模改修→設備の長寿命化等
- 既存設備更新：高効率機器の導入→エネルギー消費量・CO2排出量の削減

対象者

インフラ（※）案件、特に現地の社会課題を日本の技術等を活用して解決することを目指すものの受注や事業化を目指し、事業実施可能性調査を志向する企業

（※）インフラの定義としては、原則、「インフラシステム海外展開戦略2025」に記載のある分野が対象。
例えば、情報通信、エネルギー、交通、都市基盤、医療、農業、廃棄物処理等の社会・経済インフラに加え、デジタル化や脱炭素化等に対応する新たなインフラも含む。

「インフラシステム海外展開戦略2025」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/infra2025.pdf>

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

公募開始：2023年5月10日（水）（予定）
公募〆切：2023年6月2日（金）（予定）
採択結果公表：2023年7月下旬頃
※公募説明会は、公募開始5日後以降に開催予定。

URL

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/cooperation/oda/index.html

問い合わせ先

経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
電話：03-3501-6759（直通）
FAX：03-3501-5912
E-mail：chotatsu-boekishinkoka@meti.go.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

インド太平洋地域DX等新規事業創造推進支援事業



1
知る・調べる

インド太平洋地域の企業と連携して、デジタル等イノベティブな手段での社会課題解決を通じて当地の持続可能な成長に資する事業創出を支援します。

支援内容

【phase1：協業事例の創出】 ※ASEAN地域のみ

日ASEAN企業の協業事例の創出に向けた、ピッチイベント等のプログラムを実施する。

【phase2：実証事業/FS】

■支援対象

インド太平洋地域の企業と連携して、デジタル等イノベティブな手段での社会課題解決を通じて当地の持続可能な成長に資する事業を行う企業

<ASEAN地域（補助）>

■補助額

（通常枠）

中小企業1/2以内、上限2,000万円。大企業1/3以内、上限1,000万円（特別枠（※））

中小企業1/2以内、上限5,000万円。大企業1/3以内、上限5,000万円
※機械設備費が大半を占める案件。

<南西アジア・中南米・島嶼国地域（補助）>

■補助額

【南西アジア・中南米地域】

中小企業1/2以内、大企業1/3以内。共に上限4,000万円

【島嶼国地域】

大企業1/3以内、中小企業等1/2以内または定額

<アフリカ・島嶼国地域（委託）>

10/10の対象経費を支払

【phase3：ブーストアップ実証】 ※ASEAN地域のみ

上記実証を終えた程度のフェーズ（既にASEAN地域において提案製品・サービス等の導入実績があるもの。初めて導入・実証する案件は対象外）にあるスタートアップが、同企業を支援するベンチャーキャピタルとともに実施する、事業展開・横展開に向けたビジネス展開を進めるために必要なビジネススケール実証に対して補助金を支給。

対象者

インド太平洋地域の企業と連携して、デジタル等イノベティブな手段での社会課題解決を通じて当地の持続可能な成長に資する事業を行う企業

対象地域

- ①ASEAN地域（補助事業）
- ②南西アジア地域、中南米地域、島嶼国地域（補助事業）
- ③アフリカ地域、島嶼国地域（委託事業）

公募時期・申込方法

【公募期間】

- ①：2023年4月10日開始予定
- ②：2023年3月30日（木）～2023年5月30日（火）16時
※2023年4月28日（金）16時までに受理された案件につきましては、特に優れた事業について先行採択します。
- ③：2023年5月初旬～中旬（予定）

【申込方法】

公募要領や申込方法等の詳細については、公募時に公開予定。

URL

- ①ASEAN： <https://www.jetro.go.jp/services/asiadx/>
- ②南西アジア・中南米・島嶼国： <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2023/k230330002.html>

問い合わせ先

経済産業省 通商政策局

- ・ アジア大洋州課：03-3501-1953
- ・ 中南米室：03-3501-2817
- ・ 南西アジア室：03-3501-1836
- ・ アフリカ室：03-3501-1588

2
計画する・準備する

3
海外に進出する

4
事業の安定・拡大

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

インド太平洋地域サプライチェーン高度化支援事業

日本企業のグローバルサプライチェーンへの参画を促すため、サプライチェーンの強靱化に取り組む企業の取組みを支援します。

支援内容

【事業目的】

- ・ サプライチェーン全体でのCO2排出量の低減や人権問題への対処等、共通価値への対応も求められており、有志国の連携を通じた信頼できるSC構築（フレンドショアリング）の必要性が高まっている。そこで、SCの強靱性・柔軟性を高めるため、デジタル技術を活用した企業間のデータ連携・連携基盤の構築を通じたSC全体の見える化や製造工程の自動化等を行なう企業を支援する。

【補助率（予定）】

＜ASEAN地域＞

- ・ 大企業1/3、中小企業1/2 （上限3億円）

＜南西アジア・中南米地域＞

- ・ 中小企業1/2以内、大企業1/3以内（上限1億円）

【採択事例（令和4年度事業）】

■ 株式会社トレードワルツ

紙書類によるアナログな貿易取引、手續コストの高さがSC強靱化に係る課題。デジタル技術を活用した海外貿易プラットフォームとの連携による貿易手続きの円滑化を通じ、貿易の共通ルール作りに取り組む。



対象者・対象地域

- ① ASEAN地域（デジタル技術を活用したサプライチェーンの高度化支援事業）
 - ・ SC全体見える化、または製造工程の自動化に資する事業であること
 - ・ 事業実施地域がASEAN地域であること
- ② 南西アジア地域、中南米地域（海外市場調査等事業費補助金（インド太平洋・中南米地域サプライチェーン参画支援事業費））
 - ・ SC可視化、ロジスティクスの高度化、貿易手続き円滑化、生産拠点の多元化及びSCに係るデータ連携・共有基盤の構築に資する事業であること
 - ・ 事業実施地域が南西アジア地域又は中南米地域であること

公募時期・申込方法

【公募期間】

- ①：2023年第二四半期頃を予定
 - ②：2023年3月30日（木）～2023年5月30日（火）16時
- ※2023年4月28日（金）16時までに受理された案件につきましては、特に優れた事業について先行採択します。

URL

②南西アジア・中南米

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2023/k230330001.html>

問い合わせ先

経済産業省 通商政策局

- ・ アジア大洋州課：03-3501-1953
- ・ 南西アジア室：03-3501-1836
- ・ 中南米室：03-3501-2817

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

ヘルスケア産業国際展開推進事業



日本の医療機器・サービス産業への波及効果が高い海外展開事業を支援します。

支援内容

我が国が高い競争力を有する医療や介護等のヘルスケアに関して、技術及びサービス、製品の強みを活かした戦略的な海外展開を計画・実施する医療機関や企業等の事業者の実証調査費用を補助します。

具体的な支援内容：日本からの専門家派遣、交渉等に必要な会議費、普及セミナー等

【事業化した過去の採択事例】

- ◆2015年度事業（オリンパス株式会社）@タイ
- ◆タイに内視鏡外科手術のトレーニングセンターを開設し、メコン地域の医療従事者の**人材育成**を実施。
（2019年度までに、累計2000名以上）
- ◆本事業によってメコン地域の内視鏡専門医が増加し、日本製内視鏡の販路拡大を図る。



対象者

原則として法人格を有する民間事業者又は団体

対象地域

全世界（アジア・アフリカに加点）

公募時期・申込方法

2023年4月末～5月中旬(予定)

URL

<参考> 2022年度の募集内容
<https://healthcare-international.meti.go.jp/support/detail/3028/>

問い合わせ先

経済産業省ヘルスケア産業課
国際展開推進室
電話：03-3501-1790（直通）
E-mail：bzl-healthcare-international@meti.go.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

中小企業・SDGs ビジネス支援事業



1
知る・調べる

民間企業の皆様とJICAが共創して途上国の課題解決に取り組むことを目指します。

支援内容

1. ニーズ確認調査

開発途上国のビジネス展開に関する初期仮説に基づき、顧客ニーズの検証、顧客ニーズと製品/サービスとの適合性の検証を実施した上で、初期的な事業計画を策定する調査。提案法人と JICA は、経費の直接のやり取りが原則発生しない契約を締結します。

【支援金額】上限 1,000 万円＋コンサルティングサービス（4人月程度）、旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地傭人費、再委託費等）

【期間】8か月程度

2. ビジネス化実証事業

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、製品・サービス提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度を高める事業。提案法人と JICA は経費の直接のやり取りが原則発生しない契約を締結します。

【支援金額】上限 2,000 万円＋コンサルティングサービス（8 人月程度）旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地傭人費、再委託費等）、機材輸送費、本邦受入活動費

【期間】1年4か月程度

3. 普及・実証・ビジネス化事業【2023年度で公募終了】

相手国実施機関と共に、途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA 事業での活用可能性の検討等を通じ事業計画案を策定する事業。提案法人は必要に応じてコンサルタントを雇上し JICA と業務委託契約を締結します。

【支援金額】上限：1 億円（中小・中堅企業）、5,000 万円（大企業）外部人材人件費、旅費、現地活動費、機材（損料）費・機材輸送費、本邦受入活動費（現地民間含む）

【期間】1年～3年程度

対象者

中小企業・中小企業団体・中堅企業・みなし大企業、大企業、その他本邦登記法人

対象地域

原則として、JICAの在外拠点（在外事務所及び支所）が設置されているODA対象国

公募時期・申込方法

2023年9～10月頃（予定）

※「3. 普及・実証・ビジネス化事業」については、2023年度で公募終了予定

URL

https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

問い合わせ先

JICA東北センター市民参加協力課民間連携事業班

電話：022-223-4772

E-mail：thicjpp@jica.go.jp

2
計画する・準備する

3
海外に進出する

4
事業の安定・拡大

県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金

付加価値の高い輸出モデル構築に向けた課題の洗い出しと検証に資する取組を助成します。

支援内容

「宮城県農林水産物等輸出促進戦略」に定める将来あるべき姿（目標）の実現に向けて、県内で産出・生産される農林水産物及びその加工品の輸出促進のため、輸出拡大が期待される国・地域において、生産、加工、流通、販売の事業者が連携して行う付加価値の高い輸出モデル構築に向けた課題の洗い出しと検証に資する取組を助成します。

補助率 1/2以内
補助上限 1つの補助事業につき200万円以内(原則1回の申請)
補助対象経費 事業を実施するために直接必要な次の経費
旅費、謝金、研究開発費、調査研究費、設備費、庁費、
その他知事が必要と認める経費



補助要件

各段階の組合せ(県内事業者2社以上の連携)による申請

例: タイ向けいちご輸出拡大



対象者

①～④のうち3者以上によって構成されるグループ。
ただし、①又は②に該当する者を2者以上及び③又は④に該当する者を1者以上含むものとする。

- ①生産者：県内の農林漁業者又はその団体
- ②飲食料品製造事業者：県内の食品製造業者又はその団体
- ③流通事業者：輸出商社、卸売、物流等の業を営む事業者
- ④販売事業者：海外インポーター、ディストリビューター、海外バイヤー等の業を営む事業者

対象地域

輸出拡大が期待される国・地域

公募時期・申込方法

2023年5月頃 申請書類による申請
(昨年度：2022年11月11日～12月16日)

URL

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaibiz/valuechain.html>

問い合わせ先

宮城県経済商工観光部 国際ビジネス推進室
国際ビジネス推進第二班
電話：022-211-2346
E-mail：s-yushutsu@pref.miyagi.lg.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

海外展開はじめの一步応援事業費補助金



市場調査等による海外展開戦略の策定を支援します

支援内容

新たな国・地域での需要の獲得に向けた海外展開戦略の策定に要する経費の一部を補助し、海外市場の開拓や販路の拡大を支援します。

【補助対象事業】

- ① 専門家招へい等事業
(商慣習等知識習得、候補国選定、失敗要因分析等)
- ② マーケティング事業
(市場規模調査、ニーズ調査、競合分析、提携候補調査、バイヤーアンケート調査、テスト販売調査、戦略立案等)

【補助要件】

- ※ ①又は②、あるいは両方を実施した上で海外展開戦略を策定し、秋田県へ提出すること。
- ※ 海外展開戦略策定に至る経緯、取組内容等の公表について協力すること。

【補助対象経費】

謝金、旅費、通訳・翻訳費、マーケティング調査費等

【補助率・補助限度額】

補助率 2 / 3 補助限度額 1 者につき 1 2 0 万円

対象者

- ① 秋田県内に主たる事務所を置く中小企業者
- ② 秋田県内に主たる事務所を置く中小企業者 2 者以上により構成する連携体

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

2023年4月20日(木)～5月26日(金) 郵送による
※ 予算の範囲内で再募集することがあります。

URL

秋田県公式サイト「美の国あきたネット」
<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/72055>

問い合わせ先

秋田県産業労働部商業貿易課
電話：018-860-2218
E-mail：com-tra@pref.akita.lg.jp

STEP2 農林水産品の輸出に向けた環境整備を行いたい

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

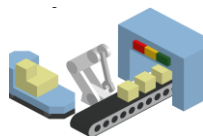
農林水産省

食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーシャ等）に対応した施設の新設及び改修、機器の整備を支援します。

支援内容

1. 加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設（掛かり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費を支援します。

- ① 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・設備
- ② ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備
- ③ 検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備



＜施設の新設・増築（掛かり増し部分）、改修＞

＜機器の導入＞

2. 施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサルティング費用等の経費（効果促進事業）を支援します。



＜HACCPの教育＞



＜HACCPの実践指導＞

対象者

食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

第1回要望調査 2022年12月上旬～2023年1月下旬 終了

第2回要望調査 未定

※都道府県窓口にご相談の上、応募願います。

URL

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/haccp.html>

問い合わせ先

東北農政局 経営・事業支援部 輸出促進課

電話：022-221-6402

1 知る・調べる

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 農林水産品の輸出に向けた環境整備を行いたい

GFPグローバル産地づくり推進事業

農林水産省

輸出産地形成に必要な計画の策定と実施に対する支援等により、輸出先国のニーズや規制等に対応した輸出産地の形成を図ります。

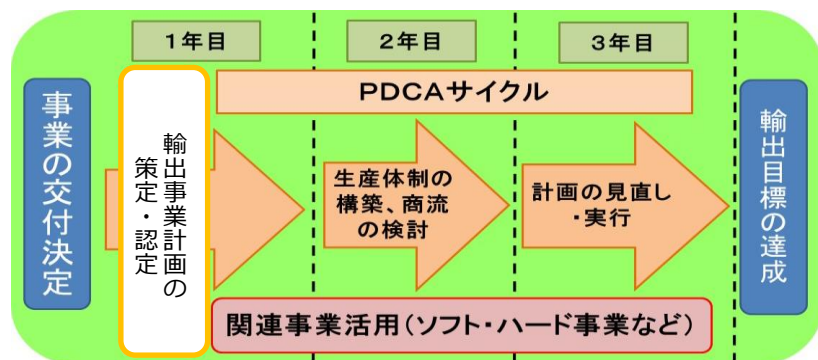
支援内容

都道府県と連携し、輸出先国のニーズや規制等に対応した輸出産地の形成を進めるため輸出事業計画の策定、生産・加工体制や商流の構築、効果の検証と計画の見直しのPDCAサイクルの取組により、輸出目標を実現するための取組を支援します。

※計画期間は3年以内とし、生産・加工段階での取組を柱に、流通段階のテスト輸送・販売などの取組も支援します。

※都道府県をまたぐ産地間が連携して形成する産地も対象となります。

※事業実施計画等に所得向上効果の目標等を記載し、事業実施後に効果の検証を行うことが必要です。



対象者

農林漁業者や食品製造加工事業者等を含む3者以上の連携体、協議会、農協、商工会議所、都道府県、市町村等
※品目や地域の実態に合わせた多様な体制で取り組むことができます。
※都道府県を通じて支援します。

※早期の輸出実現に向け、輸出産地サポーターやコンサル等輸出に知見のある者と連携した体制をとる必要があります。

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

要望調査 2023年1月13日～2月22日

都道府県窓口にご相談の上、応募願います。

URL

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfpglobal_saitaku.html

問い合わせ先

東北農政局 経営・事業支援部 輸出促進課

電話：022-221-6402

1 知る・調べる

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 農林水産品の輸出に向けた環境整備を行いたい

輸出環境整備推進事業（施設認定等検査支援事業）

農林水産省

輸出先国の食品安全規制に対応するため、海外輸出における施設認定や検査に要する費用を支援します。

支援内容

1. タイ等向け青果物の輸出に必要な選別及び梱包施設に係る認証取得・維持・更新支援事業（補助率：定額）

事例：タイ向けにリンゴやイチゴを輸出するために認証を取得したい

2. タイ等向け青果物の輸出解禁後に必要なロットごとの合同輸出検査等に係る支援事業（補助率：定額）

事例：タイにメロンを輸出するためにタイ側検査官と日本の検査官との合同輸出検査を受けたい

3. タイ等向け植物由来食品の輸出に必要な残留農薬等検査費用に係る支援事業（補助率：2分の1）

事例：タイにイチゴを輸出するために残留農薬等検査を受けたい

4. 台湾等向け青果物の輸出解禁後に必要な輸出先国検査官の招へいに係る支援事業（補助率：2分の1）

事例：インド向けりんごを輸出するために登録生産園地や登録選果梱包施設について、輸出先国検査官の査察が必要

対象者

農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者等

対象地域

タイ、台湾等

公募時期・申込方法

公募期間 2023年2月3日～2月20日

農林水産省共通申請サービス（eMAFF）による申請

そのほか、郵送又は宅配便（バイク便を含む。）による提出も可能。

URL

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/yusyutu_kokusai/230203_091-2.html

問い合わせ先

農林水産省 輸出・国際局 輸出支援課 輸出環境整備室
電話：03-3502-8111（内線4310）

1 知る・調べる

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 農林水産品の輸出に向けた環境整備を行いたい

輸出環境整備推進事業（国際的認証資格取得等支援事業）

農林水産省

輸出先国が求める食品安全規制等に対応するための事業者の取組を支援します。

支援内容

輸出先国が求める食品安全規制等に対応するため、国際的に通用する認証の新規取得や輸出先国において他国産との差別化が図られる規格認証の新規取得を行う事業者の取組を支援します。

- 輸出先国が求める検疫等の条件への新たな対応に必要な経費
例：食肉処理施設査察、ハラール認証、コーシャ認証等
- 国際的に通用する認証の新規取得に必要な経費
例：FSSC22000、ISO22000等
- 輸出先国において他国産との差別化が図られる規格認証の新規取得等を行うために必要な経費
例：グローバルGAP、有機JAS認証等
- 畜産物等の輸出に必要となる輸出先国検査官の招へいに必要な経費

対象者

農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者等

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

公募期間 2023年2月2日～2月16日

農林水産省共通申請サービス（eMAFF）による申請

そのほか、郵送又は宅配便（バイク便を含む。）による提出も可能。

URL

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/yusyutu_kokusai/230202_091-2.html

問い合わせ先

農林水産省 輸出・国際局 輸出支援課 輸出環境整備室
電話：03-3502-8111（内線4310）